

インクル

153
2024(令和6)年
11月25日号

"Incl." by The Accessible Design Foundation Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)

特集 いろいろな集い



Contents

第16回 視覚障害者向け総合イベント サイトワールド2024	2	公益財団法人すこやか食生活協会40年の歩みとこれから	10
ADシンポジウム2024開催報告	4	キーワードで考える共用品講座 第143講	11
第22回 千代田区ふれあい福祉まつり 知ってますか? 福祉のマークで出展	5	電話リレーサービス「よかったこと調査」	12
東京人権啓発企業連絡会「人権啓発担当者研修会」 創立30周年を迎えて	6	全日本葬祭業協同組合 松本勇輝専務理事に伺う	13
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団の30年の 歩みとこれから	8	改訂増補版『アクセシブルデザイン』	14
	9	ボードゲーム専門店「すごろくや」コンショルジュ	15
		事務局長だより	16
		共用品通信	16

全日本葬祭業協同組合 松本勇輝専務理事に伺う

全日本葬祭業協同組合

共用品推進機構では、令和4年度から、コロナ禍におけるモノやサービスのアクセシビリティに関する配慮事項を規格化する事業を行い多くの団体に意見をうかがった一つが全日本葬祭業協同組合(全葬連)です。

日本には葬儀社設立のための許認可制度がないため法人登記すれば葬祭業が始めることができ、現在4〜5千の葬儀社が日本に存在しています。

全葬連は、葬儀社が利用者への信頼と共に葬祭文化の発展を目指し、1956年に発足、現在全国に56の共同組合と1201社が加盟しています。

全葬連に加盟するためには、情報の守秘義務、説明責任、料金体系の明確化、見積書交付の義務化などが盛り込まれた「葬祭サービスガイドライン」を守ることを基本としています。

ガイドライン

同ガイドラインは23の項目で

構成され、遵守することを誓約した所属員は「葬祭サービス守事業者」となり「マーク」を表示することができ全葬連の名簿に記載、公開されます。



葬祭サービスガイドライン

事前相談

葬儀の説明を分かりやすくし、てくださった全葬連の松本勇輝専務理事は、葬儀社への事前相談の重要性を強調されました。

「事前相談をするきっかけは3つあります。一つは元気な時、二つ目は高齢者施設等への入所が決まった時、最後は病院で病状が厳しくなった時です。多くの方は、自分や大切な周りの人の「死」を考えることは避けたいと思われています。しかし、死や葬儀に正面から向き合って考えると、残された時間をどのように生きていくのかという思考になり、前向きに考えるようになる

い人がとても多くおられます。昔は、近所付き合い、親戚付き合いも今より密だったこともあり、その人たちに教わってきた葬儀のやり方ですが、その関係が変化してきているため、その役目を葬儀社が担っているといっても過言ではありません。最初に相談した葬儀社との相性がよければ、次の段階に進めることもできますし、合わないと思ったら複数の葬儀社と話し、ご自分の意向にあった葬儀社を『元気なうち』見つけることは、とても重要です。」と教えてくれました。

葬儀の形態

コロナ禍も大きな影響もあり、限られた親族のみで行う「家族葬」が増えてきました。しかし、葬儀社は、「葬儀の依頼を受ける」、「ご遺体の搬送・安置」、「お通夜・お葬式内容の打ち合わせ・見積もり」、「お通夜の手配」、「葬儀・告別式の手配」、「葬儀・告別式終了後のサポート」などは、災害がおこった場合も

含め、平常時と変わりなくエッセンシャルワーカーとして仕事に従事しています。「家族葬」で行った場合、参列できなかった家族以外の故人と親しかった方々は、最後の別れと、ご自宅を訪問され、その訪問は一年間続く場合もあるとのこと。

合理的配慮

「葬儀では、昔から高齢の人たちも参列されることが多く、葬儀社は常にハード・ソフト両面のアクセシビリティを考慮しながら働いています。しかもマニユアル通りでなく、個別ニーズがあるのがあたりまえの現場です。そのため『合理的配慮』は以前から実施していると言えますね」と、松本さんは話してくれました。

共用品推進機構で行っている「良かったこと調査」、葬儀業界を対象として行うと、他業界にも参考になる事例がたくさん出てきそうです。

星川安之